

平成 15 年 12 月期 中間決算短信(非連結)

平成 15 年 8 月 20 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 永瀬 則幸
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 道下 寛一

TEL (03) 3262 - 6827
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日
 中間配当支払開始日 平成 15 年 9 月 17 日

1. 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	9,667	(14.6)	377	(17.3)	363	(18.1)
14 年 6 月中間期	8,434	(13.4)	321	(15.9)	308	(13.6)
14 年 12 月期	17,613		621		578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	201	(12.1)	3,636	62	3,635	70
14 年 6 月中間期	179	(12.9)	5,938	41		
14 年 12 月期	328		8,008	70	7,999	59

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 55,314 株 14 年 6 月中間期 30,212 株 14 年 12 月期 40,958 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	1,500	00		
14 年 6 月中間期	0	00		
14 年 12 月期			4,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	7,395	1,927	26.1	34,622 72
14 年 6 月中間期	5,767	1,376	23.9	29,422 55
14 年 12 月期	6,763	1,952	28.9	35,351 32

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 55,660 株 14 年 6 月中間期 46,800 株 14 年 12 月期 55,240 株
 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 株 14 年 6 月中間期 株 14 年 12 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	656	642	1,061	961
14 年 6 月中間期	742	96	711	810
14 年 12 月期	213	2	663	1,198

2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,500	780	417	1,500 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,424 円 94 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

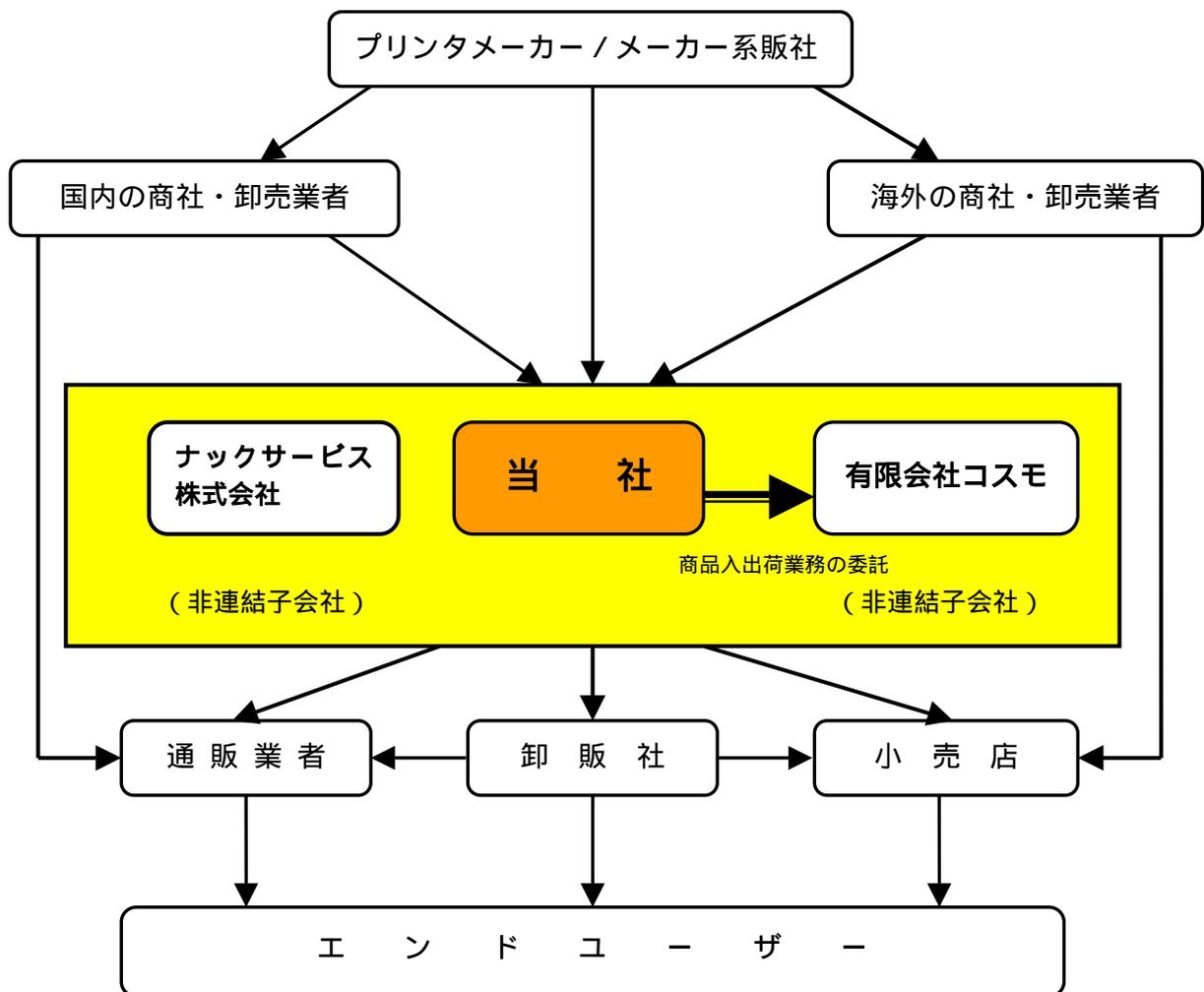
当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボンおよびプリンタ・OA用紙等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社および貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

子会社である有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

同じく子会社であるナックサービス株式会社は、中国製OA用紙(ハイブリッド・ペーパー)の日本における委託代理契約を中国製紙メーカーである「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で締結しており、当該権利を当社に許諾するとともに、円滑な輸入取引を行うための現地生産ラインへの指導・改善指示等を行うことを主な業務としております。

企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

グローバルな視点を持った経営
合理的でスピードのある経営
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化という新しい社会的潮流を背景に、当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場は、大きな変革と発展をもたらす時代に突入してまいりました。このような新しい時代にビジネスチャンスを掴み、当社事業の持続発展を目指すためには、これまで以上に、経営資源の効率的な投下、小人数による合理的な経営に徹し、スピードとグローバルな視点をもった経営を実践すること。そして、CS（顧客満足）重視の経営を積極的に推進し、マーケティングサプライ品の「ワンストップ・ベンダー」という当社の企業ブランド力を高めることが唯一の方法と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

今後も、株主の皆様への期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元に努めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、独自の販路開拓に努めるとともに、マーケティングサプライ品のフルライン化を図り、マーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、ユーザーニーズに応える事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社事業が属するオフィス用品業界におきましては、インターネット/カタログ通販が浸透し、eコマース（電子商取引）が胎動する等、販売チャネルが多様化するとともに、低価格化にともなう企業間競争が激化してまいりました。

このような環境のもとで、当社といたしましては、

子会社（ナックサービス株式会社）を通じて、中国の大手製紙メーカーからOA用紙の供給を受け、輸入取引を開始いたしました。これにより、当期の戦略商品として、収益拡大に注力いたします。

中国事業所の開設につきましては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により、所期計画から若干遅れることが予想されますが、当期中を目処に事業所開設準備に着手し、市場ニーズの調査を行うことで、中国におけるマーケティングサプライ市場にターゲットを絞った販路拡大を実施いたします。

eマーケットプレイスを「卸」「通販」に次ぐ「新しいマーケット」として位置付け、eコマース市場の動向に合わせて、積極的に販路拡大策を実施いたします。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、小人数経営による迅速な意思決定を基本方針としており、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが基本であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名で構成し、取締役会規定に基づき随時機動的に開催し、迅速な意思決定と十分な業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は3名で構成し、監査役は定期的に内部統制監査を行うほか、取締役会に常時出席し、意思決定および業務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

取締役会・監査役会とは別に取締役・監査役を含めたマネージャー以上の出席による全社マネージャー会議を毎月開催し、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに透明性の高い経営に努めております。また、顧問弁護士からは適宜法令遵守の指導を受けております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在、商品区別では、トナーカートリッジの売上が全社売上高の約80%、業態別では、通販会社向け売上高が約50%と、特定商品、特定業態に依存した売上構成となっております。また、物流業務の効率化と商品調達コストの低減に向けて新システムの構築が急務となっております。

これらの課題に対処するため、新規商材となる中国製OA用紙（ハイブリッド・ペーパー）を戦略商品と位置付け、当中間期から輸入取引を開始いたしました。また、売上高の伸長による物量の増加に備え、かつ将来の少量多頻度のデリバリー体制を確立するため、当期中に新販売管理システムを開発・導入し、物流管理システムを整備することで、業務効率の向上と商品調達コストの低減を図ります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者は、当社100%出資子会社の有限会社コスモとナックサービス株式会社（両社とも非連結子会社であります。）ならびに有限会社エヌ・ジー・エスであります。

有限会社コスモは、当社物流センターにおける商品の管理ならびに入出荷業務を、当社から受託しており、当社物流業務を一括管理する位置付けであります。

ナックサービス株式会社は、同社が保有する中国製OA用紙（ハイブリッド・ペーパー）の日本における独占販売権を当社に許諾することで収益を得ることとしており、中国市場における輸入取引の窓口となる位置付けであります。

また、有限会社エヌ・ジー・エスは、当社の筆頭株主であり、安定株主として位置付けております。

(7) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円（年）を目標としております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争・重症急性呼吸器症候群（SARS）の脅威など世界経済の先行き不透明感が強まるなか、一部に企業収益の改善が見られるものの、依然として株価は停滞するとともに、厳しい雇用情勢の継続が消費マインドを押し下げ、景気回復の展望が見られないまま推移いたしました。

当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、IT投資が低迷するなか、プリンタ出荷台数は年々減少傾向にあり、市場規模は停滞感を見せ始めました。

このような状況のもと、当社は、引き続きインターネット/カタログ通販会社向けの取引拡大を図るとともに、これまでに取引実績のなかった新規顧客の開拓と既存顧客に対するCS（顧客満足）向上を目的とした継続的なフォローアップに注力いたしました。

さらに、資源の有効利用と森林保護を考えた中国製OA用紙（ハイブリッド・ペーパー）を戦略商品と位置付け、中国製紙メーカーと輸入取引を開始いたしました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、カラー化の進行とモノクロレーザプリンタの飽和化などにより、モノクロトナーカートリッジの売上伸び率が落ち込んだものの、カラートナーカートリッジは、カラープリンタの低価格化とラインナップの多様化などにより、売上高は伸長しており、その結果、売上高は76億61百万円（前年同期比9.5%増）、インクジェットカートリッジは、インターネット・デジタルカメラ等の普及による印字出力頻度の増加やオールインワン複合機の販売台数が伸長したことなどにより、継続して需要は増大しており、売上高は14億92百万円（同70.6%増）、インクリボン、ドットプリンタの販売台数に下げ止まり感は見られるものの、依然として減少傾向にあり、売上高は1億11百万円（同21.5%減）となりました。

また、オフィス用品は、初期稼動（ファーストオーダー）率の高い地域・業種を選定して新規顧客獲得に努めたことから、売上高は2億92百万円（同57.4%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、OA機器等）1億9百万円を加えて、96億67百万円（同14.6%増）となりました。

利益面におきましては、海外調達比率を高めることで原価低減に努めたものの、売上原価率は僅かながら増加しましたが、経常利益は3億63百万円（同18.1%増）となり、中間純利益は、投資有価証券評価損を計上した結果、2億1百万円（同12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が3億59百万円（前年同期比15.4%増）、売上債権の減少3億6百万円、短期借入金の純増額14億円があったものの、たな卸資産の増加5億78百万円、仕入債務の減少6億円、投資有価証券の取得による支出5億50百万円などにより、当中間会計期末には9億61百万円（同1億50百万円増）となりました。その結果、資金残高は前事業年度末より2億37百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は6億56百万円（前年同期比86百万円減）となりました。これは主として、税引前中間純利益3億59百万円、売上債権の減少3億6百万円はあるものの、たな卸資産の増加5億78百万円、仕入債務の減少6億円、法人税等の支払額1億36百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億42百万円（前年同期比7億38百万円増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出5億50百万円、敷金保証金の増加による支出42百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は10億61百万円(前年同期比3億50百万円増)となりました。これは主として、短期借入金の純増額14億円および配当金の支払額2億20百万円、長期借入金の返済による支出1億37百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成14年6月中間期	平成15年6月中間期	平成14年12月期
自己資本比率(%)	23.9	26.1	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)		52.7	45.7
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 当社は、平成14年9月6日をもってJASDAQ市場に株式を上場いたしましたので、平成14年6月中間期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
9. 平成14年6月中間期、平成15年6月中間期および平成14年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 通期の見通し

通期のわが国経済におきましては、米国景気の回復基調や重症急性呼吸器症候群(SARS)の早期収束を背景に、株価の上昇、企業収益の穏やかな改善と設備投資の持ち直しなどから、景気回復の期待感が高まり、景気減速懸念は回避されていくものと予想されます。

一方、オフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場におきましては、市場の成熟化からくる停滞感は否めないものの、カラープリンタの普及とオールインワン複合機の伸長から引き続き好調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、新規商材の販売ならびに新地域への販路拡大策の推進を第一に考え、事業領域の拡大、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成15年12月期通期の業績見通しは、従来どおり売上高205億円(前期比16.4%増)、経常利益7億80百万円(同34.9%増)、当期純利益4億17百万円(同27.3%増)となる見込みであります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		835,332		995,468		1,233,825	
2 受取手形	4	133,160		101,579		96,591	
3 売掛金	2	2,384,681		2,668,842		2,980,142	
4 たな卸資産		1,354,030		2,066,732		1,488,486	
5 その他		589,846		366,529		418,660	
貸倒引当金		6,360		9,142		9,845	
流動資産合計		5,290,689	91.7	6,190,011	83.7	6,207,860	91.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	74,766		74,134		76,441	
2 無形固定資産		16,839		14,514		15,293	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		619,505		51,820	
(2) その他		394,250		518,360		429,770	
貸倒引当金		9,178		20,824		17,858	
投資その他の資産合計		385,071		1,117,042		463,731	
固定資産合計		476,677	8.3	1,205,690	16.3	555,466	8.2
資産合計		5,767,367	100.0	7,395,702	100.0	6,763,327	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	2	73,136		-		86,906	
2 買掛金	2	1,592,267		2,057,973		2,571,090	
3 短期借入金		1,461,000		2,600,000		1,200,000	
4 一年以内返済予定長期借入金		346,414		30,920		168,540	
5 賞与引当金		5,226		3,666		5,918	
6 その他	3	640,504		510,262		525,724	
流動負債合計		4,118,548	71.4	5,202,822	70.3	4,558,179	67.4
固定負債							
1 長期借入金		30,920		-		-	
2 退職給付引当金		9,761		11,362		10,334	
3 役員退職慰労引当金		231,162		254,416		242,006	
固定負債合計		271,843	4.7	265,779	3.6	252,340	3.7
負債合計		4,390,391	76.1	5,468,601	73.9	4,810,520	71.1
(資本の部)							
資本金		341,500	5.9	-	-	546,500	8.1
資本準備金		75,000	1.3	-	-	306,600	4.5
利益準備金		17,560	0.3	-	-	17,560	0.3
その他の剰余金							
1 任意積立金		150,200		-		150,200	
2 中間(当期)未処分利益		793,375		-		941,990	
その他の剰余金合計		943,575	16.4	-	-	1,092,190	16.1
その他有価証券評価差額金		660	0.0	-	-	10,043	0.1
資本合計		1,376,975	23.9	-	-	1,952,807	28.9

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資本金		-	-	567,500	7.7	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-	-	306,600	4.2	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-	-	17,560	0.2	-	-
2 任意積立金		-	-	150,200	2.0	-	-
3 中間(当期)末処分利益		-	-	882,188	12.0	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,049,948	14.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,052	0.0	-	-
資本合計		-	-	1,927,100	26.1	-	-
負債・資本合計		5,767,367	100.0	7,395,702	100.0	6,763,327	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		8,434,000	100.0	9,667,963	100.0	17,613,895	100.0
売上原価		7,554,207	89.6	8,679,119	89.8	15,786,242	89.6
売上総利益		879,793	10.4	988,844	10.2	1,827,653	10.4
販売費及び一般管理費		557,852	6.6	611,367	6.3	1,205,667	6.9
営業利益		321,940	3.8	377,477	3.9	621,986	3.5
営業外収益	1	4,232	0.1	6,914	0.1	5,419	0.0
営業外費用	2	18,083	0.2	20,435	0.2	48,934	0.2
経常利益		308,090	3.7	363,956	3.8	578,471	3.3
特別利益	3	3,255	0.0	238	0.0	-	-
特別損失	4	-	-	4,778	0.1	-	-
税引前中間(当期)純利益		311,346	3.7	359,416	3.7	578,471	3.3
法人税、住民税及び事業税		144,820		159,045		277,148	
法人税等調整額		12,886	131,933	786	158,259	26,705	250,443
中間(当期)純利益		179,412	2.1	201,157	2.1	328,027	1.9
前期繰越利益		613,963		681,030		613,963	
中間(当期)未処分利益		793,375		882,188		941,990	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	311,346	359,416	578,471
2 減価償却費	6,028	5,722	12,588
3 貸倒引当金の増減額	3,255	2,261	8,909
4 賞与引当金の増減額	459	2,251	1,151
5 退職給付引当金の増減額	305	1,028	268
6 役員退職慰労引当金の増減額	11,695	12,410	22,539
7 受取利息及び受取配当金	783	1,106	1,371
8 支払利息	11,423	8,853	21,249
9 有形固定資産売却益		238	
10 投資有価証券評価損		4,778	
11 売上債権の増減額	10,502	306,311	548,390
12 たな卸資産の増減額	447,607	578,246	582,063
13 仕入債務の増減額	357,135	600,024	635,458
14 前渡金の増減額	33,075	6,528	40,905
15 前払費用の増減額	51,031	35,365	10,684
16 未払費用の増減額	25,681	2,876	19,904
17 未払消費税等の増減額	35,379	2,484	50,862
18 役員賞与の支払額	35,500	40,000	35,500
19 その他	29,374	54,172	49,321
小 計	616,311	509,195	63,250
利息及び配当金の受取額	814	533	1,340
利息の支払額	8,748	11,019	18,293
法人税等の支払額	118,272	136,480	259,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,518	656,161	213,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の払戻による収入	138,193	9,600	138,193
2 定期性預金の預入による支出	30,412	8,400	41,217
3 有形固定資産の取得による支出	3,122	2,739	8,815
4 有形固定資産の売却による収入		1,933	
5 無形固定資産の取得による支出	2,000	1,592	2,995
6 投資有価証券の取得による支出		550,000	29,822
7 関係会社株式の取得による支出		40,000	
8 貸付けによる支出			40,000
9 貸付金の回収による収入	13,367	730	15,890
10 保険積立金の増加による支出	17,319	17,319	17,319
11 敷金保証金の増加による支出	2,418	42,641	11,308
12 敷金保証金の減少による収入	20	7,904	
13 その他			31
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,307	642,524	2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	841,000	1,400,000	580,000
2 長期借入金の返済による支出	252,284	137,620	461,078
3 株式の発行による収入	135,000	20,114	556,737
4 配当金の支払額	12,600	220,960	12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,116	1,061,534	663,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	5	69
現金及び現金同等物の増減額	64,886	237,156	452,573
現金及び現金同等物の期首残高	746,038	1,198,611	746,038
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	810,924	961,455	1,198,611

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...金利キャップ取引 ...クーポン・スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「繰越ヘッジ利益」(当中間会計期末165,002千円)は、当中間会計期末において負債および資本の総額100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期末における「投資有価証券」の金額は38,176千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,691千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,422千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,710千円
2. 担保提供資産 担保に供している資産 売掛金 500,000千円 上記に対応する債務 支払手形 73,136千円	2. 担保提供資産 担保に供している資産 売掛金 500,000千円 上記に対応する債務	2. 担保提供資産 担保に供している資産 売掛金 500,000千円 上記に対応する債務 支払手形 86,906千円 買掛金 75,637千円 合計 162,544千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3.
4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,008千円	4.	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,059千円

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年5月30日	ストックオプションの権利行使	420	50,000	50,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険料収入 3,223千円 受取利息 693千円 受取配当金 90千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約益 4,121千円 受取利息 1,009千円 受取配当金 96千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>損害保険金収入 3,387千円 受取利息 1,179千円 受取配当金 192千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,423千円 商品廃棄損 4,759千円 手形売却損 761千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,853千円 商品廃棄損 7,621千円 新株発行費 885千円 手形売却損 644千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 21,249千円 新株発行費 14,862千円 商品廃棄損 11,215千円 手形売却損 1,368千円</p>
<p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 3,255千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>固定資産売却益 車両運搬具 238千円</p>	<p>3.</p>
<p>4.</p>	<p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 4,778千円</p>	<p>4.</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,440千円 無形固定資産 2,588千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,351千円 無形固定資産 2,371千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,459千円 無形固定資産 5,129千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 835,332千円 預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金 <u>24,407千円</u> 現金及び現金同等物 <u>810,924千円</u>	現金及び預金勘定 995,468千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>34,013千円</u> 現金及び現金同等物 <u>961,455千円</u>	現金及び預金勘定 1,233,825千円 預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金 <u>35,213千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,198,611千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,111</td> <td>907</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,724</td> <td>24,240</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>3,220</td> <td>3,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,736</td> <td>28,367</td> <td>17,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,111	907	2,203	工具器具備品	35,724	24,240	11,484	ソフトウェア	6,900	3,220	3,680	合計	45,736	28,367	17,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>1,829</td> <td>10,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,724</td> <td>31,385</td> <td>4,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>4,600</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,169</td> <td>37,814</td> <td>17,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	1,829	10,715	工具器具備品	35,724	31,385	4,339	ソフトウェア	6,900	4,600	2,300	合計	55,169	37,814	17,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,111</td> <td>1,296</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,724</td> <td>27,812</td> <td>7,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>3,910</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,736</td> <td>33,019</td> <td>12,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,111	1,296	1,814	工具器具備品	35,724	27,812	7,912	ソフトウェア	6,900	3,910	2,990	合計	45,736	33,019	12,717
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	3,111	907	2,203																																																																							
工具器具備品	35,724	24,240	11,484																																																																							
ソフトウェア	6,900	3,220	3,680																																																																							
合計	45,736	28,367	17,368																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	12,544	1,829	10,715																																																																							
工具器具備品	35,724	31,385	4,339																																																																							
ソフトウェア	6,900	4,600	2,300																																																																							
合計	55,169	37,814	17,354																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	3,111	1,296	1,814																																																																							
工具器具備品	35,724	27,812	7,912																																																																							
ソフトウェア	6,900	3,910	2,990																																																																							
合計	45,736	33,019	12,717																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>9,715</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,199</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	9,715	一年超	8,483	合計	18,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>7,685</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,909</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	7,685	一年超	10,223	合計	17,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>8,766</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,342</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	8,766	一年超	4,575	合計	13,342																																																
	千円																																																																									
一年内	9,715																																																																									
一年超	8,483																																																																									
合計	18,199																																																																									
	千円																																																																									
一年内	7,685																																																																									
一年超	10,223																																																																									
合計	17,909																																																																									
	千円																																																																									
一年内	8,766																																																																									
一年超	4,575																																																																									
合計	13,342																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	4,940	減価償却費相当額	4,651	支払利息相当額	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	4,940	減価償却費相当額	4,795	支払利息相当額	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,880	減価償却費相当額	9,302	支払利息相当額	472																																																
	千円																																																																									
支払リース料	4,940																																																																									
減価償却費相当額	4,651																																																																									
支払利息相当額	265																																																																									
	千円																																																																									
支払リース料	4,940																																																																									
減価償却費相当額	4,795																																																																									
支払利息相当額	147																																																																									
	千円																																																																									
支払リース料	9,880																																																																									
減価償却費相当額	9,302																																																																									
支払利息相当額	472																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	36,814	35,676	1,138
合計	36,814	35,676	1,138

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	

当中間会計期間(平成15年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	61,858	67,005	5,147
合計	61,858	67,005	5,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,778千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500	

前事業年度(平成14年12月31日現在)

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	66,637	49,320	17,317
合計	66,637	49,320	17,317

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 平成14年1月1日〕 〔自 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	29,422円55銭	34,622円72銭	35,351円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,938円41銭	3,636円62銭	8,008円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 新株引受権付社債およびス tockオプション制度に伴 う新株引受権残高がありま すが、当社株式は非上場か つ非登録であり、期中平均 株価の把握が困難なため、 記載しておりません。	当中間会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。 なお、同会計基準及び 適用指針を前事業年度に 適用して算定した場合の 1株当たり情報について は、以下のとおりとなり ます。 なお、前中間会計期間 への影響は軽微でありま す。 前事業年度 1株当たり純資産額 34,627円21銭 1株当たり当期純利益 7,032円11銭 潜在株式調整後 6,805円14銭 1株当たり当期純利益	7,999円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 平成14年1月1日〕 〔自 平成14年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	-	201,157	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	201,157	-
期中平均株式数(株)	-	55,314	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	14	-
(うち新株予約権)	-	14	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権 新株予約権の数 3,000個	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>当社は、平成14年8月5日及び平成14年8月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年9月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年9月6日付けで資本金は520,000千円、発行済株式総数は52,800株となっております。</p> <ol style="list-style-type: none">募集方法 一般募集 ブックビルディング方式による募集発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株発行価格 1株につき70,000円引受価額 1株につき65,800円発行価額 1株につき59,500円 (資本組入額 29,750円)発行価額の総額 357,000千円払込金額の総額 394,800千円資本組入額の総額 178,500千円払込期日 平成14年9月5日配当起算日 平成14年7月1日資金の用途 全額借入金返済に充当	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
トナーカートリッジ	6,998,992	83.0	7,661,974	79.3	662,981	9.5
インクジェットカートリッジ	874,840	10.4	1,492,490	15.4	617,649	70.6
インクリボン	142,506	1.7	111,801	1.2	30,704	21.5
オフィス用品	185,753	2.2	292,320	3.0	106,566	57.4
その他	231,908	2.7	109,377	1.1	122,530	52.8
合計	8,434,000	100.0	9,667,963	100.0	1,233,962	14.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アスクル株式会社	2,343,155	27.8	2,478,299	25.6
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	1,056,741	12.5	1,025,573	10.6